

一般質問

6月定例会の一般質問は、17日及び18日に行われました。この2日間で、14人の議員が登壇し、市政全般について、23項目にわたり、質問を行いました。

質問項目一覧(通告順)

◆松尾徳晴 議員

- ①白水大池公園について
- ②麻しんに対する春日市の対応について

◆迫 賢二 議員

- ①小中学校のクーラーの設置について

◆高橋裕子 議員

- ①子育て・健康支援について

◆前田俊雄 議員

- ①防災・減災の視点でのため池保全について
- ②道路建設、改良等の情報提供について

◆榊 朋之 議員

- ①認知症対策について
- ②図書館の更なる活性化について
- ③職員の不祥事における対応について

◆與國 洋 議員

- ①覚醒剤事案について
- ②震災復興増税について

◆岩切幹嘉 議員

- ①認知症高齢者の支援策について

◆米丸貴浩 議員

- ①通学路の道路交通環境の整備について

◆野口明美 議員

- ①消費生活行政について
- ②教育の一環支援について

◆近藤幸恵 議員

- ①(仮称)総合スポーツセンターについて
- ②教育行政について

◆竹下尚志 議員

- ①子ども・子育てに関する新たな制度について

◆坂本靖男 議員

- ①自治会世帯加入促進について

◆中原智昭 議員

- ①平成26年度一般会計予算における教育費の予算配分について
- ②前小学校校長の覚せい剤事件の対応について

◆村山正美 議員

- ①校長の覚醒剤使用事件について
- ②(仮称)総合スポーツセンターの運営について

※全文は市議会ホームページの会議録に掲載しています。

※原稿は、質問者本人の執筆によるものです。

白水大池公園の素晴らしいさを現在から未来へ



まつお 徳晴 議員

麻しんに対する市の対応は

問 風疹と同様、麻しんにもワクチン接種の補助ができないか。

答 多額の財政負担を伴う。国の定期接種化の動きも加速している。これらの状況を見ている。このため補助制度は慎重に検討を行っていきたい。

問 麻しんに対し、市報等で注意を喚起してもらいたい。

答 市報やウェブサイトで、予防接種の必要性等の情報提供に積極的に努めてまいりたい。



白水大池公園

白水大池は自然の状態と人工的に作った部分の調和がとれた素晴らしい公園で、緑豊かな状態を未来に残すのが私たちの役目である。

問 現在でも松枯れはあるのか。また、今まで何本の植樹を行ったか。

答 昨年は30本の松枯れを伐採した。現在まで植樹は670本行った。

問 子どもたちに植樹をしてもらえば、良い思い出になるが、いかがか。

答 植樹をすることは、良い思い出と公園に愛着を持つ良い機会になる。安全な場所や方法を研究・検討したい。

問 事務所までの車両乗り入れの許可は個人にもするのか、その方法は。

答 電話で受付。書面で確認している。団体・個人とも許可している。

問 芝生広場はスポーツセンターグラウンドの代替えとして利用が多くなった。芝の養生はどうしているのか。

答 今まで90日の養生期間を設けていた。今は2週間に短縮して最大限の管理に努めてまいりたい。

小中学校のクーラー設置について



迫 賢二 議員
さこ けんじ

保護者、地域の方々の本当の意見を吸い上げ、この問題には本気で粘り強く訴えていきたい。

問 福岡市や近隣市町村がクーラー設置、または設置の予定だが、本市だけが、なぜ設置の計画がないのか。

答 教職員意識調査を全教員に実施したところ、1番目は少人数学級の拡充、2番目は低学力の児童生徒の支援で3番目にクーラー設置との結果から、最優先すべき施策ではない。

問 昔と現代の子どもたちは幼児期からの環境も異なるし、猛暑やPM2.5などの環境汚染、近隣市町村の動向などから判断しても、現状のままで良いとのジャッジが正義だとは決めていると思えない。

答 クーラー設置を否定しているわけではないが、現時点では、ソフト事業を継続させたい。今後、早急に精査を行い、クーラー設置を含めたハード整備についての方向性を出したい。

問 クーラー設置により、子どもたちの健康維持と教員の職場環境の改善を求

める。日本の未来の舵を握る子どもたちの健全な育成こそが大事且つ急務である。市は今後どのような教育行政を考えているのか。

答 一番、日の当たらないところの方々の声をどうするか、多数決の論理で決めていいのか、それが公教育の難しいところであるが、まずは、多くの市民に本市の教育の現状を知っていただくことが先決であると考えている。クーラー設置については、もっと論議を深めながら前向きに考えていきたい。



ひとり親家庭等子育て支援策・高齢者支援の必要性は



高橋 裕子 議員
たかはし ゆうこ

寡婦控除のみなし適用について

問 寡婦控除は婚姻歴のない非婚の母、非婚の父に適用されず収入が同じひとり親家庭でも、婚姻歴の有無によって税や保育料の負担額に大きな差が出る。保育料、市営住宅選考特例、家賃に寡婦控除のみなし適用ができないか。

答 保育料、市営住宅選考特例は見直し作業中であり検討する。家賃は市独自で行うことは困難と考える。

子育て支援について

問 産後のお母さんの心の健康を測る「赤ちゃんママモード」は携帯電話やスマートフォンから簡単にアクセスができ産後うつ等の予防になると思うが。

答 慎重な検討が必要と考える。

問 「移動式赤ちゃんの駅」は移動が可能なテントや折り畳み式おむつ交換台が中に設置できる。導入しては。

答 アンケート等の実施、情報収集に努め必要性について検討する。



移動式赤ちゃんの駅

成人用肺炎球菌ワクチンの任意接種継続の必要性について

問 10月から定期接種になり対象者が65歳から100歳まで5歳刻みになる。76歳や86歳などの接種高齢年齢層が最大4年後にしか定期接種が受けられない。任意接種継続が必要と考えるが。

答 現在の任意接種の状況より後退した印象があることは否めないため筑紫地区で協議中。任意接種継続の是非について意見をまとめ結論を得ていく。

防災・減災の視点でのため池保全について



前田 俊雄 議員
まえだ としお

本市に点在しているため池を防災・

減災の視点で見るとき、1つには、地震が発生して堤体が決壊した場合、下流域に大きな浸水被害が予測されること。2つ目には、震災時においてため池の水が活用できることが考えられる。このことについては、平成24年9月定例会において議論し、「検討したい」との答弁を受けていた。今回は、検討結果をお聞きし、さらなる取り組みを求めたい。

問 ため池の点検について。

答 検討の過程で、平成25年3月29日付で、福岡県を經由して農林水産省からため池の一斉点検の実施の通達があった。これを受けて、平成25年9月に白水大池他4つのため池が、県によって点検が実施された。その他のため池については、平成26年度以降に県が点検を実施することになっている。

問 19力所の中でも、春日貯水池は、警固断層に近く、浄水場が隣接し、周辺は住宅街であり、専門家も特に耐震化を指摘している。同池の点検及び結果

に基づき対策を重ねて求めたい。

答 春日貯水池は国有地であり、県の点検対象になっていない。点検及び対策については、水を利用しての春日那珂川水道企業が、独自で実施することになる。同企業と情報を共有しつつ連携を図っていきたい。

問 震災時における水の利用についての協議はどうなっているのか。県の点検を待たずして出来ることではないか。

答 点検とは別個に関係者との協議を進める方向で調整したい。



春日貯水池

徘徊による行方不明者の搜索訓練実施を



榊 朋之 議員
さかき ともゆき

問 現在我が国では約300万人が認知

症であると言われ、今後の超高齢化社会を見据えれば決して他人事ではない。早期発見や予防の面からも認知症に対する正しい知識を社会全体が持つことが重要と考える。市の取組は。

答 現在認知症講座を開きサポーターの養成に努めている。

問 行方不明者が全国で1万人を超える今日「徘徊による行方不明者の搜索訓練」を実施してはどうか。

答 先進地の事例を研究し、関係諸機関とも協議して今後実施を研究していきたい。

図書館の更なる活性化を

問 現在図書館に配属されている図書館司書は非常に優秀である。この人材を生かすためにも市独自で「図書館を使った調べる学習コンクール」を団体は問わず実施してはどうか。

答 生涯学習にも資する提案であると思われる。今後研究したい。

問 図書館の更なる活性化のためにも是

非予算を見直して欲しい。

答 財政上厳しい面もあるが前向きに検討したい。

教育長の服務監督責任は

問 今回の事件を受けて教育長の監督責任はないと考えるが。

答 個人的な犯罪であり教育委員会でもないと考えた。



夜の図書館

覚せい剤事案の再発防止への取り組み姿勢は



よ くに
與 国 洋 議員

校長という責任ある立場の者の不祥事により教育現場に多大な混乱を生じさせたことは極めて遺憾。事件に至った原因・動機をしっかりと究明し、再発防止に繋げなくてはならない。

問原因等の究明は、どのような手段・方法で実施するのか。

答原因・動機を明らかにすることは教育委員会の職務権限外である。

問対策を検討する上でも原因の究明は必要。これにどう取り組むのか。

答原因究明等の取り調べをする権限はなく、調査についても同様の考えであり、実施しない。事件直後は当該校の教頭、市内の学校長に日頃の様子、交友関係等についてヒアリングしたが、再発防止に活かせるような情報は得られなかった。

問ヒアリングはもう実施しないのか。

答これ以上の予定はない。

問原因を究明する態度は必要では。

答公判で明らかになった事実をもとに再発防止に生かす立場を堅持する。

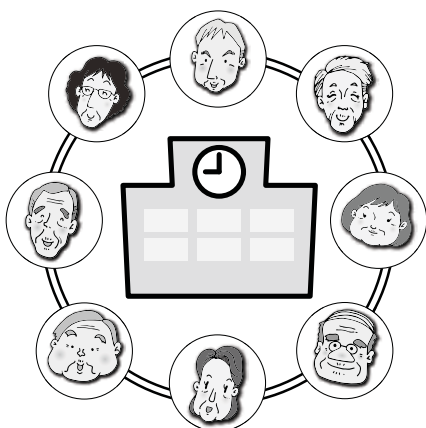
震災復興増税の使用は

問住民税に係わる震災復興税とは。

答今年度から平成35年度までの10年間個人の市民税・県民税に、毎年度それぞれ500円を加算するもの。これに伴う市の増収は、年間約2500万円で、全体では2億5000万円の増収となる見込み。

問市としての使用は。

答学校の耐震化事業の起債償還及び非構造部材耐震化事業等の事業費の一部にあてる。



認知症高齢者を地域で見守る支援策を



い わ き り
岩 切 幹 嘉 議員

問地域で支援する認知症サポーターを充実させるため、その講師役であるキャラバンメイトの養成と現状について。

答平成26年2月に養成研修を実施し、現在までに64人の受講修了者がいる。この中で実際講座を担当したのは3名である。

問2力所に配置されている認知症地域支援推進委員だけでは不十分と思うが、家族を訪問しながら、初期の支援を集中的に行う認知症初期集中チームの設置をされたらどうか。

答今のところ、認知症地域支援推進員が、専門医等と連携を取りながら、その役割を果たして行くものと考えてる。

問認知症高齢者を家族だけで支えるのは、大変であり、最近特に、徘徊に伴って事故に巻き込まれるケースが多い。所在不明の高齢者の居場所を家族に教えるシステムGPSの導入については、所持させる方法がなく、利用者が少ないということで平成20年に廃止されているが、現在は軽量で着衣に固



GPS機能付位置検索機器

定できるなど改良されているので、今後検討してはどうか。

答場所によっては探知できない等の課題、費用対効果等の課題を含め研究、検討していく。

問市域を越えて遠く徘徊された場合、インターネット公開も視野にいれる取り組みが必要ではないのか。

答不特定多数が情報を知り得るので悪用される懸念も含め、現状では厳しいと考えるが、今後、全国市長会などの要望事項として検討する。

通学路の道路交通環境の整備について



よねまら たかひろ
米丸 貴浩 議員

問 本年度の通学路安全点検の実施は。

答 地域、家庭、学校が中心に危険箇所の確認を行い、これまで以上に地域の声を反映する手法に変えて実施する。

問 市が特に留意する通学路の安全確保、促進はどうか考えているのか。

答 本市の地域性から、通学路になっている生活道路で朝夕交通量が多く危険な状況であり、この交通事故防止対策が重要な課題と考える。

問 本市におけるゾーン30の今後の展開はどうか考えているのか。

答 現在検討中の自治会及び地域住民の意見を反映し、前向きに取り組む。

問 交通量が極めて多い県道板付牛頸筑紫野線（なぎの木通り）の横断など、校区再編地域の実情に応じた児童生徒の通学路の安全確保の考えは。

答 この県道は交通量も多く危険であり、須玖北地区から春日北小、春日北中への通学には、この道路を横断しての通学になると思われる。教育委員会では、校区再編に伴う通学路の安全保持は春日北小・中学校と連携し、学校におけ



なぎの木通り

る通学安全指導と通学路の安全点検を丁寧に行うことで対応したい。

問 信号機設置の指針（試行）による押しボタン式信号設置の実現性は。また当面の対応として滑りどめ舗装対策等を要望することも重要だと考えるが。

答 新通学路が決まり次第、適切な場所の選定を、地元を含めた関係者と協議の上、警察を経由して公安委員会へ強く要望したい。県道の安全対策は、対策が必要な箇所について、地元自治会などと協力し粘り強く要望する。

消費者啓発ボランティア制度の設置についての考えは



のぐち あけみ
野口 明美 議員

問 悪質商法等の事例を迅速に情報提供し、消費者被害の未然防止を図る役割を担っていただく消費者啓発ボランティア制度の設置についての考えは。

答 消費者生活に関する情報を迅速に提供し、きめ細やかに普及させていくことは、被害の未然防止に大変有効である。今年度、県が行う事業に住民ボランティアを育成する消費生活サポート育成講座がある。この事業を本年度活用し、成果や課題を検証しながら取り組みを進める。

問 男女共同参画・消費生活センターじよなさん（女男参）による啓発としてステッカーを作成し全戸配布と公用車による啓発を提案するが、いかがか。

答 公用車を使った広報については検討し、引き続き啓発に取り組む。また、ステッカーの作成と配布は、内容や効果的な手法を検討し、今年度実施してまいりたいと考えている。

教育の一環支援の考えは

問 発達や教育に係る相談・支援窓口を



男女共同参画・消費生活センターじよなさん

一本化し、相談・支援体制をわかりやすくするということについての見解と本市の取り組みは。

答 本市では、相談しやすい場所であること、専門的相談に対応できる職員配置や個別案件に応じた情報の蓄積があることが必要なことから、分散管理機能型の方式をとっている。今年度、子育て支援センターより、0歳から18歳までの子育てに関する総合情報冊子を配布予定である。

(仮称)総合スポーツセンター及び教育行政について



近藤 幸恵 議員
こんどう さちえ

総合スポーツセンターについて、現在68億円かけて整備されているが、体育館におけるランニングコストが気になるところである。

問 ランニングコストを低減するための、省エネ機器を積極的に導入するなど、最新の工夫がされていると考える。どのような工夫がされているのか。

答 水道使用料を抑えるため、トイレ洗浄水や防火用水に雨水を利用する。また、トイレは節水型衛生器具や擬音装置の設置。大空間の空調設備は一番廉価なガスを採用。電気使用料を抑えるためにLED、人感センサー、環境配慮型の蛍光灯、高効率照明など場所に合った機器を選定。

問 電気、ガス、上下水道の予定額はいくらか。

答 電気が約4500万円、ガスが約1800万円、上下水道が約500万円で合計6800万円。

教育行政について

元校長の覚せい剤事件は前代未聞で



ある。学校の校務を管理し、所属職員を監督する最高責任者である校長がおこした事件はあつてはならない事件で極めて遺憾である。

問 教育委員会として全ての児童生徒に対し、事件の説明をどのように行ったのか。また、何校で行ったのか。

答 元校長の逮捕に至った原因、背景などは直接児童生徒に対し説明することは考えていない。子ども達への直接指導は教育委員会が行うものではなく学校が行うものである。

子ども・子育てに関する新制度について



竹下 尚志 議員
たけした しょうし

社会保障と税の一体改革の議論の中で子育て支援の充実が議論され、可決された子ども・子育て関連3法の趣旨は、幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することである。

問 本市に平成25年8月1日に会議が設置されたが、会議のメンバーは既存のメンバーなのか、新規の機関設置なのか。また、今日まで何回会議を開催したか。

答 既存の組織を改変または拡充する方法はとらず、新規の機関として設置した。また、昨年8月から先月まで毎月1回合計10回会議を開催した。

問 昨年9月から11月にかけてアンケート調査を実施し、その調査票を集計・分析して、基礎資料を作成したその主な内容と課題は。

答 保育を始めとする一時預りや延長保育など、子ども・子育て関連事業の平成27年から5力年の需要量の見込み市が実施している関連事業の認知度や利用意向等が課題となった。

問 新たに設けられた地域型保育事業として「家庭的保育・小規模保育事業・居宅訪問型事業」等があるが、どれを重点に推進しようとしているのか。また、これらの必要経費はいくら見積もっているか。

答 アンケート結果からは特に際立ったニーズは読み取れなかったため、現時点ではまだ重点的に推進する事業の想定には至っていない。また、必要な事業経費については、詳細な検討は行っていない。



自治会世帯加入促進について



さかもと やすお
坂本 靖男 議員

問 地域コミュニティの充実、住民同士の繋がり、絆のある地域を構築していくためには、自治会に全世帯が加入することが理想である。そこで、加入率の推移と加入率に対する市の考えは。

答 平成12年度は86・9％、平成16年度は83・4％、平成21年度は81・5％、平成26年度は78・6％である。また、加入率向上は地域連帯の力が増すこと、地域における助け合い、支え合い、いわゆる共助の関係づくりなどの点から加入率は重要。

問 加入率促進のための、本市の取組は。

答 自治会加入推進の手引きやハンドブックの作成に対する支援など。転入者へは加入チラシの配布を行っている。

問 未加入世帯の各自治会の把握状況と各自治会に対する支援体制は。

答 未加入者の把握状況は自治会によってばらつきがあるようである。また、転出入等があった場合は、市が情報提供し、加入勧誘の戸別訪問等に活用されている。

問 加入率向上のために行政として、条

例化することも一つの案である。また、市のホームページの自治会案内が分かりにくく、工夫することが必要では。

答 条例化の気持ちはあるが、躊躇している。また、市のホームページは分かりづらいと考えており、しつらえは、今年度変更していく予定である。

問 「市民全員参加の自治会を目指すまち」と銘打ち、宣言をしてみても。

答 全庁的な合意形成が必要であり、ホームページリニューアルと合わせ整合性を図る必要があると考えている。



一般会計における、教育予算のさらなる拡充を



なかはら ともあき
中原 智昭 議員

未来の春日市を担う子どもたちを育てるには、さらなる質の高い教育が必要だと感じる。そのためには一般会計予算における教育費の拡充を望む。

問 今後の教育予算の中で、新たなソフト面での事業の計画は。

答 教育の質の向上のために今後の方向としては、低学力児童生徒に対する個別支援教室の設置や、障がいのある児童生徒の支援のためのコーディネーター配置等々の施策について、研究検討している。

問 現在全国の小中学校で、教育現場のデジタル化が進んでいるが、今後さらに進んだ電子黒板やタブレット導入によるICTの導入の予定は。

答 現在でもICT化に向けて整備しているが、まだまだ活用できていない面もあるため、まずは、現在導入済みである環境を十分に活用できるように、学校支援を行っていききたい。

問 前校長の覚せい剤事件の対応について、
問 覚せい剤事件についての総括は。



答 教育委員会事務局の対応についてはスピーディーで的確な情報の開示に心がけ、事実を正確に伝えることに徹底した。また、今学校が最も望んでいることを見極め、具体的には子どもたちの心のケアと学校運営の安定を図るため指導主事を小学校に常駐させ、県教委の配慮のもと、早期に新校長を配置していただいた。コミュニティ・スクールの特性を最大限に生かし、協議会委員と緊密な連携を図ることが重要だと改めて認識した。

一般質問

覚醒剤撲滅のために



むらやま まさみ
村山 正美 議員

問市長は、校長の覚醒剤事件について「痛恨の極み」「本市から覚醒剤撲滅の輪を広げたい」と述べられた。県教委が任命責任を果たし、元校長の周辺の人々から徹底した聞き取りで再発防止に資するべきだが県教委の取り組みは十分と考えるか。

答市教委としては、県教委の取り組みについて十分か不十分かとの答えはできない。覚醒剤使用による態度の変化を判断するのは難しい。

総合スポーツセンターの運営は直営で

問総合スポーツセンターの運営は直営でなされるべきだ。指定管理者導入ありきではなかったのか。

答1年半かけて検討してきた。他団体の動向から市場が成熟していること。民間事業者のノウハウを活用することで、より効果的な施設運営が期待できること。経費節減効果が期待されることの3点から指定管理者導入を判断した。

問指定管理者導入の結論は市としての



組織的な能力、気概の薄れではないのか。

答気概を持つてことにあたる、これは今も昔も本市の職員は変わらない。

問庁舎が災害対策本部の機能を果たせない事態の時、総合スポーツセンターを災害対策本部として使用することを想定しているが、民間事業者に運営を任せていれば矛盾が発生する。

答指定管理者との協定書の内容で解決する。

9月定例会 会期日程(予定)

- 9月1日 本会議(開会、提案理由の説明)
 - 3日 本会議(委員会付託)
 - 議会運営委員会
 - 決算審査特別委員会
 - 4日 決算審査特別委員会
 - 5日 常任委員会
 - 8日 常任委員会
 - 議会報編集特別委員会
 - 9日 常任委員会
 - 10・11日 決算審査特別委員会
 - 16・17日 本会議(一般質問)
 - 18日 常任委員会
 - 19日 決算審査特別委員会
 - 22日 議会運営委員会
 - 常任委員会
 - 24日 本会議(採決、閉会)
- ※都合により変更になる場合があります。



議会を傍聴しませんか

市議会では、市民に密接に関係するさまざまな事項を論議し、決定しています。あなたも一度、本会議や委員会を傍聴して、議員、市長、執行部の真剣なやりとりを身近で感じてみませんか。

- 一般質問は、ケーブルテレビでも生中継されています。
- 親子で傍聴できる親子席もあります。

議会中継をインターネットで配信中

春日市議会 議会中継

検索